

記載例

(様式1)

令和 7 年 ○ 月 × 日

一般社団法人 山口県タクシー協会
会長 福島 真一 殿

事業者名 ○○タクシー株式会社
代表者名 代表取締役 ○○ ○○
担当者名 ×× ××
連絡先 000-000-0000

令和7年度

山口県公共交通燃料価格高騰対策支援補助金補助額決定依頼書兼完了報告書

山口県公共交通燃料価格高騰対策支援補助金（タクシー関係）事業実施要領第8条の規定により関係書類を添えて下記のとおり補助額の決定依頼並びに完了報告をします。

記

別紙「3 補助金交付申請額」を記入のこと

補助金交付申請額 340,000 円

算定根拠及び振込先は別紙のとおり。

※宣誓書を添付すること。

■補助金算定根拠

1 補助金上限額 340,000 (協会記入済み) 円 (A)
※下記算定根拠のAを転記

(算定根拠) 令和2年度に支出した燃料費 (ガソリン、軽油、LPガス)

支出燃料費合計額 1,135,500 (協会記入済み) 円 (1)

※消費税は除く。また、上記は全て山口県における金額とする。

(1) × 3 / 10 (※) = 340,000 (協会記入済み) 円 (A) (千円未満切捨)

※補助金上限額の算定率は3 / 10 ~ 1 / 10 の間で令和8年1月第1週に県が決定します。現時点は3 / 10 で算出してください。

【添付書類】 (令和3年度から令和6年度にタクシー協会へ 燃料費の補助金を申請された事業者は下記の添付は不要です)

- 3月決算かつ山口県のみ営業所を有する事業者
 - ・ 事業報告書における一般旅客自動車運送事業損益明細表 (令和2年度分)
- 決算月が3月以外または複数県に営業所を有する事業者
 - ・ 令和2年度に支出した燃料費の算出表 (別添)

2 国庫補助事業による補助金額 (令和7年度燃料価格激変緩和対策事業)

【添付書類】 (国庫補助事業による補助金がある場合は添付)

○ 令和7年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (タクシー事業者に対する燃料価格 (LPガス) 激変緩和対策事業) 補助金交付決定及び額の確定通知書の写し

国庫補助金額 200,300 円 (B)

3 補助金交付申請額 340,000 円 (e) ※消費税は除く。

・ ガソリン	<u>300,000 円</u>	a
・ 軽油	<u>円</u>	b
・ LPガス	<u>139,700 円</u>	c (上限額(A) - 国庫補助金(B))
合計	<u>439,700 円</u>	d (a+b+c=d)
申請額	<u>340,000 円</u>	e (dが上限額(A)を越える場合は上限額)

※ガソリンと軽油の合計が上限額 (A) を越える場合は、LPガスの記入は不要です。

※LPガスのc欄を記入する際に、LPガスの支出額が上限額 (A) を下回る場合は、「(LPガスの支出額 - 国庫補助金(B))」としてください。

【添付書類】

○ 燃料費の請求書の写し及び領収書写しまたは振込書写し
(令和7年4月1日から令和7年12月に使用したものが対象)

■補助金振込先

..... 〇〇 銀行 〇〇 支店
口座番号 (普通) 0000000
口座名義人 〇〇タクシー株式会社